

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
--------	--------	------------

局名	教育委員会
-----------	--------------

基本計画	柱 人を育てる	担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
	大項目 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり			
	取組みの方針 子どもの可能性をひらく学校教育の充実			
		連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(2)-

施策名	教員の資質の向上
------------	-----------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校における問題の予防と早期発見、早期解決や保護者の信頼回復等に向けて、教育委員会と学校が連携して対応することで、適切な学校の運営を目指します。 また、本市幼児児童生徒に「生きる力」をはぐくむため、教職員の資質能力の向上を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
		年度	平成19年度		実績	達成度	年度	平成25年度
施策の成果	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	年度	平成19年度	計画	-	年度	平成25年度	
	保護者の学校への信頼感、教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。(北九州市教育実態調査:3年毎に実施)平成25年度までに5%の増加を目標として、より高い水準を目指します。	現状値	88.8%	実績	-	目標値	94.0%	
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	年度	平成19年度	計画	-	年度	平成25年度	
	同上	現状値	74.3%	実績	-	目標値	79.0%	
	教師になってよかったと回答した教員の割合(小学校)	年度	平成19年度	計画	-	年度	平成25年度	
	教員の教育の充実に対する実態を示す指標として設定しました。(北九州市教育実態調査:3年毎に実施)平成25年度までに2.5%の増加を目標として、より高い水準を目指します。	現状値	91.8%	実績	-	目標値	94.0%	
	教師になってよかったと回答した教員の割合(中学校)	年度	平成19年度	計画	-	年度	平成25年度	
	同上	現状値	91.3%	実績	-	目標値	94.0%	
	学校支援のための教員(市費講師等)の配置状況	年度	平成20年度	計画	200 人	年度	平成25年度	
	教職員が子どもと向き合う時間を確保し、学力向上、不登校やいじめなどの子どもの現状、教育情勢の変化に的確に対応した適切な教職員配置、学校教育の充実を示す指標として設定しました。国・県の制度動向により影響がありますが、現状値以上の配置を目指します。	現状値	145人	実績	240 人	目標値	200人	
	教職員研修参加者数	年度	平成21年度	計画	13,800 人	年度	平成25年度	
	教職員の資質能力の向上を図るため、校外研修の中核である教育センター研修の教職員の活用を促進します。平成25年度までに14,000人の参加を目指します。	現状値	13,774人	実績	13,774 人	目標値	14,000人	
教職員自主講座参加者数	年度	平成20年度	計画	800 人	年度	平成25年度		
教育センターにおいて、自主研修の機会として自主講座を開催するとともに、教育実践サポート室に諸資料を整備し「カリキュラムセンター」としての機能を充実させています。これらにより、自主研修への教職員の参加を促すことで、教職員の資質の向上を図ります。毎年25人程度の増加で、平成25年度に900人の参加を目指します。	現状値	769人	実績	829 人	目標値	900人		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	769,670 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
					うち一般財源	700,956 千円	203,055 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	学校支援ライン指導主事の学校訪問による予防効果と645件の問題対応。弁護士、精神科医などの学校支援チームによる20件の案件に対する助言により、大部分の問題が解決の方向にあります。また、関係機関との連携が強化され、学校の対応力向上が図られました。 教職員研修において、新任主幹教諭、新任指導教諭等の新しい職に対する基本研修を設定するとともに、ICT機器に対応する専門研修(情報教育研修)を充実させるなどして、研修の内容の充実を図り、研修参加者数が13,774人となるなど成果を上げました。
今後の局施策の方向性	学校支援については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、少年サポートチームとの連携を深め、引き続き支援体制を強化、継続していきます。また、学校の対応力の向上を図ります。 教職員研修については、社会の変化にともなう教育に関する情報を収集し、迅速に対応するとともに、研修内容や方法の精選、充実を図ります。また、教職員のニーズに応じた受講しやすい研修スタイルを積極的に導入し、集合型研修と訪問型研修のよさを生かした研修を推進します。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 教員の資質の向上

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度		21年度
35人以下学級編制の実施			61,892 千円	2,775 千円	重点経費		ウ	
事業費のうち一般財源			61,892 千円					
学校支援体制の充実			170,994 千円	22,215 千円	裁量的経費		ア	
事業費のうち一般財源			123,487 千円					
学校における学生ボランティアの活用			242 千円	2,475 千円	裁量経費		ア	
事業費のうち一般財源			242 千円					
学校における事務処理の効率化			3,691 千円	6,000 千円			ア	
事業費のうち一般財源			3,691 千円					
人事異動における希望枠制度の実施				1,635 千円			ウ	
事業費のうち一般財源								
柔軟に活用できる学校支援のための市費講師の配置			512,280 千円	1,710 千円	裁量経費		ウ	
事業費のうち一般財源			492,733 千円					
マイスター教員の認定と活用			559 千円	3,225 千円			ウ	
事業費のうち一般財源			559 千円					
教員採用・管理職試験の改善			4,641 千円	8,025 千円	裁量経費		ウ	
事業費のうち一般財源			4,641 千円					
学校外からの管理職の登用				930 千円			ア	
事業費のうち一般財源								
教職員研修の充実			7,050 千円	95,070 千円	裁量的経費		ア	
事業費のうち一般財源			7,050 千円					
カリキュラムセンター機能の充実(調査研究等)			667 千円	22,440 千円	裁量経費		ア	
11 事業費のうち一般財源			667 千円					
教員のメンタルヘルス対策事業			4,070 千円	10,350 千円	裁量経費		ウ	
12 事業費のうち一般財源			4,070 千円					

	学校評価の実施			1,660 千円	8,220 千円	裁量的経費			ウ
13	事業費のうち一般財源								
	私立幼稚園における学校評価の実施				375 千円				ア
14	事業費のうち一般財源								
	小中一貫・連携教育の推進			250 千円	5,625 千円				ウ
15	事業費のうち一般財源			250 千円					
	授業時数の確保				1,485 千円				ウ
16	事業費のうち一般財源								
	未来をひらく学校づくり支援事業【再掲】				5,475 千円				ウ
17	事業費のうち一般財源								
	安全教育の推進			1,674 千円	5,025 千円	裁量的経費			ア
18	事業費のうち一般財源			1,674 千円					

局施策全体のコスト			21年度	
			事業費	人件費(目安)
			769,670 千円	203,055 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			700,956 千円	

局施策の 21年度評価
B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	重点経費

-1-(2)-

事業名		35人以下学級編制の実施			
事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、平成20年度から小学校1年生(平成21年度からは小学校1・2年生)及び中学校1年生について35人以下学級編制を実施しています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 教師になってよかったと回答した教員の割合(小学校)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	35人以下学級編制の実施(標準学級を超える部分への対応)					
	現状	35人以下学級編制の実施(標準学級を超える部分への対応)						
実施状況	成果・活動指標(上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	学級数の増	計画			78 学級	年度	-	
	現行の国の基準である40人以下学級を、本市独自の施策として小学校1・2年生及び中学校1年生を35人以下学級とする学級数の増を考慮します。	実績			78 学級	内容	-	
		達成度			100.0 %	年度		
	計画				年度			
	実績				内容			
	達成度			%	年度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費		61,892 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)			
		うち一般財源		61,892 千円	2,775 千円			
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初計画どおり、小学校1・2年生及び中学校1年生について35人以下学級を実施しています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	35人以下学級編制を実施することにより、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対処することが可能となっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3 国庫少人数加配教員や市費講師を効率的に配置することにより、35人以下学級編制の実施が可能となっています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4 35人以下学級編制については、市長のマニフェストにもあげられており、かつ市民・保護者の要望が高いことから、今後も実施を継続していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	4 人事に関することであり、市の関与をなくすことはできないと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了 引き続き講師任用等のための予算の確保を行うとともに、教員の配置を工夫しながら、継続して実施していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	学校支援体制の充実
------------	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校における問題の予防と早期発見、早期解決や保護者の信頼回復等に向けて、教育委員会と学校が連携して対応することで、適切な学校の運営を目指します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合 教師になってよかったと回答した教員の割合(小学校)

目的実現の為に実施する内容	実施工程	年度					計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		当初計画	学校支援ラインによる学校訪問 3,800校 学校支援チームによる相談対応	3,850校	3,900校	3,950校	
現状	学校支援ラインによる学校訪問 3,872校 学校支援チームによる相談対応 20件	3,850校	3,900校	3,950校	4,000校	▶	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	学校支援ラインの学校訪問数				計画	3,800 校	年度
	学校支援ライン指導主事の日常的な学校訪問・支援を積極的に行うことで、問題の予防と早期発見・早期解決を図ります。また事件・事故に対する指導助言、保護者からの苦情対応など、教職員の負担軽減にも効果を上げています。指導主事の訪問を継続して、学校がいつでも指導主事へ相談できる体制を整えます。				実績	3,872 校	内容
	学校支援チームによる相談件数				計画	- 件	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)				事業費	170,994 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	123,487 千円	
単年度計画							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、学校支援ライン指導主事の学校訪問による予防効果と645件の問題対応、弁護士、精神科医などの学校支援チームによる20件の案件に対する助言により、大部分の問題が解決の方向にあります。第三者的な立場で関わり、学校と家庭の関係が改善しました。関係機関との連携が強化され、学校の対応力向上が図られました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	事件の予防・早期対応・長期化の防止等とともに、教職員の負担軽減にも効果を上げています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	学校支援チーム構成員への謝金が予定より低く設定できたため、事業費の抑制が可能となった。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	学校教育に対するニーズの多様化や地域との連携の複雑化により、学校が保護者等の対応に時間を要する事案は多く、引き続き学校を支援する体制づくりが必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適切と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	・ケース会議の拡充など、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、少年サポートチームや関係機関(警察、子ども総合センター、区役所等)との連携を深め、引き続き学校への支援体制を強化、継続していきます。 ・学校が関係機関と連携して問題を解決していくことで、学校の対応力の向上を図ります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	裁量経費

-1-(2)-

事業名	学校における学生ボランティアの活用
------------	--------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学生、特に教員志望の学生を市立の各学校で受け入れ、授業や課外活動を支援してもらいます。これにより、学校の活性化のみならず、将来の教員候補を拡大し、教員志望者に実務経験の機会を増やすことで適材確保を図ります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	学生ボランティアを配置 配置人数 40人	配置人数 40人	配置人数 50人	配置人数 60人	配置人数 70人		配置人数 70人		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		提携大学からの学生ボランティア数						計画	40 人	年度	平成25年度
		協定締結大学である福岡教育大学及び北九州市立大学と共同して、受け入れ校の募集や学生の募集等を行っています。						実績	47 人	内容	70人
								達成度	117.5 %	年度	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	242 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
								うち一般財源	242 千円	2,475 千円	
	単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 当初計画については、達成しました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	学生が授業や課外活動、休み時間のなどの教育活動に参加することにより、学校の活性化の一助になっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 平成21年度は北九州市立大学との協定締結に伴い活動実績が増加しており、今後も締結大学を拡大していくことにより、学校の実情に応じた効果的な配置が可能となります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 学校、学生双方からのニーズが高く、学校の活性化の一助となっており、継続実施により、今後も高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	3 本市、学校教育を担う優秀な人材の確保に繋がる本事業は、今後の本市の児童・生徒の学力向上に向けた計画と歩調を合わせながら、市内外の大学と連携を図る必要があるため、市教委が主体となる必要があると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	学生の募集を促進するため、協定締結大学を拡大し、積極的に実施していきます。また、学校独自の取り組みとのすり合わせを行っていく必要があります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	学事課・指導第一課
連絡先	582-2378 582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

事業名	学校における事務処理の効率化
-----	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	小・中学校における事務処理の効率化、見直し・縮減を通して、小・中学校等における業務の負担軽減を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果	教職員研修参加者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	校納金会計システムの導入28校	・43校導入 ・小学校成績処理システムの構築	60校導入	71校導入		
	現状	校納金会計システムの導入28校	・43校導入 ・小学校成績処理システムの構築	60校導入	71校導入			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	校納金会計システムの導入(小学校、中学校、特別支援学校)				計画	28校	年度	24年度
	校納金会計システムの導入により、事務を事務室へ集約し、事務処理を一元化することで、事務の効率化を図るとともに、教員が子どもたちと向き合う時間を確保する。				実績	28校	内容	市内全校(202校)へ導入を図る。
	成績処理システムの構築				計画	-	年度	-
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)	事業費				3,691千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
		うち一般財源				3,691千円		6,000千円
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	校納金会計システムについては、予定どおり28校に導入し、事務の効率化を図るとともに、教員が子どもと向き合う時間の確保に寄与しました。 学校事務の共同実施については、平成20年度に全校にて試行実施を行った結果、本格実施に向けての課題が見えてきました。現在は試行実施を一時中断し、本格実施の対象業務等について、連絡協議会において検討を行っています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	校納金会計システムについては、事務を事務室に集約することで、教員の教育にあたる時間の確保に寄与しています。学校事務の共同実施については、19年度は一部のグループで先行的に試行実施を行い、20年度から全校を対象に試行実施に取り組んだが、本格実施に向けての課題が残されているため、取組内容等の再検討を行っています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	校納金会計システムは、最小限の経費で実施し、教職員の事務負担軽減等高い効果をあげています。学校事務の共同実施については、全校で試行実施に取り組むことで旅費の逓減等が見込まれます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	適正な事務の実現、また、多忙感が増大している教員の支援のために校納金会計システムの導入は急がれます。学校現場の負担軽減を図るためにも、事務共同実施について引き続き検討を行なう必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	3	3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当だと考えます。

今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	校納金会計システムは、平成24年度までに全校に導入を行っていきます。小学校では平成22年度、中学校では平成23年度に成績処理システムを構築し、その後、運用を開始して、事務処理の効率化・業務の負担軽減を行います。学校事務の共同実施は、本格実施の対象業務について、担当各課で検討のうえ、実施可能なものから順次実施することとし、より効率的・効果的な事務処理について引き続き検討していく必要があります。
--------	---	---	---	---

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

事業名	人事異動における希望枠制度の実施
------------	-------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	校長が自らの学校経営方針を明らかにし、それに応じる教員を募ることにより、校長の人事に関する裁量の拡大を図り、特色ある学校づくりを推進するとともに、教員の意欲の向上も促します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			当初計画	制度の活用 実施校数 50校		実施校数 50校			実施校数 50校	
現状	制度の活用 実施校数 32校			実施校数 50校		実施校数 50校		実施校数 50校	▶	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標	
	実施校数						計画	50 校	年度	平成25年度
	校長が自らの学校経営方針を明らかにし、それに応じる教員を集めることで、特色ある学校づくりを推進していきます。						実績	32 校	内容	実施校数 50校
							達成度	64.0 %		
公募成立数						計画	-	年度	-	
校長・教員お互いの共通理解のもとで公募を成立させることで、校長の人事に関する裁量の拡大ばかりでなく、教員の意欲も向上すると考えます。						実績	-	内容	-	
						達成度	- %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)						事業費	千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	千円	1,635 千円	
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	計画に達しなかったものの、52校の応募に対し32校で公募が成立しました。今後も校長の人事に関する裁量の拡大を図るため、実施していきます。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	平成17・18年度の試行実施の結果を踏まえ、平成19年度からは、全校を対象として実施し、特色ある学校づくりや教科等の優れた教育実践の推進、学校運営の円滑化につながっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	事務の工夫・改善により実施しているものであり、事業費は発生しません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	今後も、校長の人事に関する裁量の拡大を図り、特色ある学校づくりを推進するとともに、教員の意欲の向上も促すため、継続して実施していくことが必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	人事に関することであり、市の関与は必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	特色ある学校づくりや教科等の優れた教育実践の推進、学校運営の円滑化につながっているため、実施方法・実施内容等を工夫しながら、今後も継続して実施していきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	裁量経費

-1-(2)-

事業名	柔軟に活用できる学校支援のための市費講師の配置
------------	--------------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校の現状や課題に対応した特色ある学校づくりを進めるため、各学校の判断で柔軟に活用できる市費講師を配置します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果	学校支援のための教員(市費講師等)の配置状況

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度					平成22年度					平成23年度					平成24年度					平成25年度					計画変更理由
		当初計画		現状		当初計画		現状		当初計画		現状		当初計画		現状		当初計画		現状		当初計画		現状			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	配置状況																				平成21年度	目標				
		予算の範囲内で、学校の現状や課題に対応した講師を適切に配置します。																				計画	153 人	年度	平成25年度		
																						実績	240 人	内容	200人		
																						達成度	156.9 %	年度			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]	事業費																				512,280 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)				
		うち一般財源																				492,733 千円		1,710 千円			
単年度計画																											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	学校の現状や課題に対応し、年度当初の配置のみならず、年度途中についても、必要に応じ随時配置を行い、当初計画を達成することができました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	学校現場の課題や状況に応じて、少人数・習熟度別指導やフレンドリー指導、特別支援教育補助等、より学校の実状に即した配置を行いました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	学校からの具体的な必要性を示した要望書の提出を受け、学校事情に詳しい指導部の意見も踏まえて、限られた予算の中で適正に配置しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	講師配置を希望する学校は多いが、今後も継続・拡大して実施していく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	4	学校への対応や講師の任用は、市が携わることが不可欠であり、他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後も、実施方法・実施内容等を工夫しながら、学校の現状や課題に対応した講師の配置を行っていきます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

事業名	マイスター教員の認定と活用
-----	---------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	高い指導力のある教員を「マイスター教員」として認定し、他の教員への指導に活用することなどによって、教員全体の資質向上に取組みます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果
					先生たちはよく指導してくれると回答した保護者の割合
				教師になってよかったと回答した教員の割合	
				学校支援のための教員(市費講師等)の配置状況	

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		当初計画	マイスター教員の認定と活用 認定者数 5人	認定者数 7人	認定者数 7人	認定者数 10人	認定者数 10人
現状	マイスター教員の認定と活用 認定者数 5人	認定者数 7人	認定者数 7人	認定者数 10人	認定者数 10人		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	認定者数				計画	5 人	年度
	選考委員会において選出を行いました。				実績	5 人	内容
					達成度	100.0 %	認定者数10人
	公開授業等への教員の参加人数				計画	500 人	年度
					実績	692 人	-
				達成度	138.4 %	内容	
				-	-	-	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]				事業費	559 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	559 千円	
単年度計画							

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初計画どおり達成しました。
------	-------------------------------------	----------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	教員の資質向上は、児童生徒の学力向上と密接に関連するものです。教員の資質向上を目的に、平成21年度、高い指導力を有する5人の教員をマイスター教員に認定し、その後マイスター教員を活用し、教員全体の資質向上に取り組んでいます。マイスター教員の活用方法としては、年2回の公開授業の開催や授業づくり(指導案作成や指導方法等)に関するアドバイス、教育センター等での研修の講師などを行います。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	既存の研修体制、資質向上(自主学習)との間を埋めることが可能となり、教員の資質向上の効率性が高まります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	児童生徒の学力向上のためには、教員の高い指導力が求められているところであり、教員の指導力向上につながる本制度の導入の必要性は高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	マイスター教員への相談方法等の改善及び制度の周知による、マイスター教員の認定者数の拡大等を行っていきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	裁量経費

-1-(2)-

事業名	教員採用・管理職試験の改善
------------	----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市が目指す学校教育にふさわしい教職員、管理職(校長、教頭等)を確保するため、教員採用・管理職登用試験の改善を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
実施状況	当初計画	高い資質能力を有する人材確保のための試験の改善・制度見直し					計画変更理由			
	現状	高い資質能力を有する人材確保のための試験の改善・制度見直し								
	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度		目標		
	試験の改善					計画		採用試験特別選考等の実施	年度	-
コスト	採用試験において、年齢制限の引き上げや、一部試験を免除する特別選考を新たに実施し、優れた人材の確保に努めています。					実績	採用試験特別選考等の実施	内容	-	
						達成度	-	%	年度	
						計画			年度	
						実績			内容	
単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	4,641 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 8,025 千円		
						うち一般財源	4,641 千円			

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	当初計画どおり特別選考を実施し、優れた人材を確保することができました。
------	-------------------------------------	-------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4 : 高い 3 : やや高い 2 : やや低い 1 : 低い	4	指導内容や求められる人材、時代や状況にあわせて、試験内容、実施方法等を改善することにより、本市が目指す学校教育にふさわしい教職員の確保、適正な管理職の登用が可能となっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	事務の工夫・改善により実施しているものであり、改善にかかる新たな事業費は発生しません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	本市が目指す学校教育にふさわしい人材を確保するため、今後も不断の見直しが必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	本市が目指す学校教育にふさわしい人材を確保するため、市の関与が必要不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ウ	管理職の退職者数増加に伴い、質・量の両面を確保していくため、適宜、制度の見直しが必要であると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

事業名	学校外からの管理職の登用
------------	---------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	これまでの社会経験で培った組織運営、管理等能力も取り入れて、新しい発想や教育理念による学校運営の活性化や改善を図るため、民間や学校以外の公的機関などから校長等を登用することを検討します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	登用に向けての検討			登用人数 1人	登用者を継続任用予定				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		登用人数					計画	登用に向けての検討	年度	平成25年度	
		民間や学校外からの公的機関などから校長等を登用します。						実績	登用に向けての検討	内容	登用者を継続任用予定
								達成度	-	%	
								計画		年度	
								実績		内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	千円		930 千円	
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	実施には規則の改正や実施方法等の課題があるため、当初計画について見直しを検討しています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	アンケート調査や先進都市の視察を行うなど、より具体的な検討を進めています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	事務の工夫・改善により実施しているものであり、事業費は発生しません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	本市の目指す学校教育にふさわしい人材を確保するため、実施に向けて検討を行うことが必要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	北九州市立学校への管理職の登用であるため、市が実施主体となる必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	他都市での実施状況を参考にするとともに、本市での実施に向け、市立学校の状況を踏まえたより具体的な調査研究、実施方法等の検討を行っていきます。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教育センター
連絡先	641-1775	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	昭和38年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	教職員研修の充実
------------	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市幼児児童生徒に「生きる力」をはぐむための教職員の資質能力の向上が求められています。これまで教育センターでは校外研修の中核として教職員研修の充実を図ってきましたが、新学習指導要領や本市の教育課題に対応した教育がより一層求められています。今後、基本的な研修及び教職員のニーズに応じた専門的な研修のさらなる充実を図ることにより教職員の資質能力の向上を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果	教職員研修参加者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
現状	当初計画	教職員研修の実施 (基本研修・専門研修など)					→
	教職員研修参加者数		13,800 人	13,850 人	13,900 人	13,950 人	
実施状況	現状	教職員研修の実施 (基本研修・専門研修など)					→
	教職員研修参加者数		13,774 人	13,850 人	13,900 人	13,950 人	
コスト	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	教職員研修参加者数				計画	13,800 人	年度
	教職員の資質能力の向上を図るため、校外研修の中核である教育センター研修の教職員の活用を促進します。				実績	13,774 人	内容
					達成度	99.8 %	14,000 人
単年度計画						計画	年度
						実績	内容
					達成度	%	%
A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	7,050 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	7,050 千円	95,070 千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	新任主幹教諭、新任指導教諭等の新しい職に対する基本研修を設定するとともに、ICT機器に対応する専門研修(情報教育研修)を充実させるなどとして、教育センター研修の内容の充実を図り、平成21年度は研修参加者数が13,774人となるなど成果を上げてきました。今後さらに、学校や教職員の個別のニーズに応えていくことが求められています。集合型研修を中心としながらもその精選を図り、訪問型研修の在り方を検討していく必要があると考えます。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	研修受講後に受講者が記入する「振り返りシート」における研修内容、研修方法等についての評価(4点評価)では、平均点が3.7点であり、内容、方法ともにほとんどの受講者から高評価を受けています。また、研修受講後の感想として、今後の教育活動に生かすことや研修意欲を高めた内容のものが多く、教員の資質能力や意欲の向上につながっていると考えられます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	学校や教職員のニーズに応じて訪問型研修を充実させることに伴い、集合型研修を精選するなど、教職員研修を効率的に実施しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	本市幼児児童生徒の「生きる力」をはぐむため、今後も「教職員研修の充実」は、根幹となる事業と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	学校教育の直接の担い手である教員の資質能力は、幼児児童生徒の人格形成に大きな影響を及ぼすものです。このような専門職としての教員の職責から、公立学校の教員の研修については、任命権者である教育委員会に第一義的な実施の責務があり、その実施主体は市による必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	今後も、教職員の研修に対する評価の把握に努め、それに基づく研修構想及び内容の検討を行い、円滑に実施するようにします。 社会の変化にともなう教育に関する情報を収集し、迅速に対応するとともに、研修内容や方法の精選、充実を図ります。また、教職員のニーズに応じた受講しやすい研修スタイルを積極的に導入し、集合型研修と訪問型研修のよさを生かした研修を推進します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教育センター
連絡先	641-1775	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成16年度～
経費区分	裁量経費

-1-(2)-

事業名	カリキュラムセンター機能の充実(調査研究等)
-----	------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	教職員の自主的な研修の場や資料の提供が求められています。教育センターでは、これまで「カリキュラムセンター」としての機能を充実させてきましたが、学校や教職員の個別のニーズに応えることが一層求められています。今後、さらに積極的に各学校を支援するため、学校の教育課程や諸課題解決についての指導・支援を行うとともに、教職員への情報提供や教育相談、自主研修の場の提供等を行い教職員の資質能力の向上を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果	教職員自主講座参加者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
実施状況	当初計画	教職員自主研修の実施 (土曜講座・木曜ミニ講座) 参加者数 800人	825人	850人	875人	900人	→
	現状	教職員自主研修の実施 (土曜講座・木曜ミニ講座) 参加者数 829人	825人	850人	875人	900人	
コスト	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	教職員自主講座参加者数				計画	700人	年度
	教職員の資質能力の向上を図るためには、教職員の自主的な研修を促すことが必要です。そのため、自主研修の機会として自主講座を開催するとともに、教育実践サポート室に諸資料を整備し「カリキュラムセンター」としての機能を充実させています。これらにより、自主研修への教職員の参加を促すことで、教職員の資質能力の向上を図ります。				実績	829人	内容
					達成度	118.4%	900人
単年度計画						計画	年度
					実績	%	内容
					事業費	667千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	667千円	22,440千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	授業づくりのための基礎講座、教育技術をじっくり学ぶための講座、市内教諭の優れた教育実践に学ぶ講座などの「土曜講座」、授業の指導のポイントなどをテーマにした「木曜ミニ教室」で自主講座を構成し、平成21年度は40講座を実施しました。これらの講座に平成21年度は829名(平成20年度34講座749名)の教職員が参加し、受講後の感想でも高い評価を得ています。今後も、教職員の資質能力の向上を図るため、さらに内容の充実を図るとともに教職員のニーズに応じた講座を実施していく必要があると考えます。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	「教育実践サポート室」をカリキュラムセンターとし、学習指導案や諸資料の収集が進んでおり、利用者は年々増加し続けています。また、自主講座の参加者数は若年教職員を中心に年々増加しています。自主講座は、参加者に好評であり、若年教職員が優れた学校教育の文化を学ぶ貴重な機会となっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	これまで、「土曜講座」での1講座あたりの参加者数は「木曜ミニ教室」の1講座あたりの参加者数を下回っていました。そこで、平成22年度は参加率を考慮して「土曜講座」の実施数を削減し、「木曜ミニ教室」実施数を増加させるなど効率性を重視した取組を行う必要があると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	今後も数年間は、市立学校教職員の大量退職に伴い若年教諭や講師が増加することが見込まれます。その中で、教職員の自主的な研修の機会として、教育理念や実践のノウハウを継承する自主講座の開催や「教育実践サポート室」の諸資料の充実、これからさらに重要になると考えられます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	優れた教員の教育実践を伝える自主講座の開催や学習指導案等の諸資料の提供など、質の高い自主研修の機会を無償で提供することは、他の実施主体は考えにくく、実施主体は市によるのが適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	教育実践サポート室の諸資料のさらなる充実等を通して、カリキュラムセンター機能の充実を図ります。また、教科等の内容に限らず、板書、ICTの活用など、多様な指導技術をテーマとした講座を企画運営していく必要があると考えます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	教職員課
連絡先	582-2372	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	裁量経費

-1-(2)-

事業名	教員のメンタルヘルス対策事業
------------	-----------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	近年、精神性疾患により病気休暇、休職を取得する教職員が増加しています。教職員の健康の保持・増進は、よい教育を提供していく前提となるものであるため、疾病の予防、保健指導、啓発、相談体制の充実など、メンタルヘルス対策が急務となっています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	年度					計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
実施状況	当初計画	健康相談・メンタルヘルス研修等の継続実施 214校	213校	全校	全校	全校	▶
	現状	健康相談・メンタルヘルス研修等の継続実施 214校	213校	全校	全校	全校	
コスト	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	健康相談・メンタルヘルス研修等の継続実施				計画	214 校	年度
	メンタルヘルス対策には、相談体制の充実に加え、管理職への研修や教職員への研修体制の周知などによる疾病の予防、早期治療が重要になります。全校に向けた対策の実施継続を目標にしています。				実績	214 校	内容
					達成度	100.0 %	健康相談・メンタルヘルス研修等の継続実施 全校
単年度計画					計画		年度
					実績		内容
A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	4,070 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)
					うち一般財源	4,070 千円	10,350 千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 メンタルヘルス研修の実施や精神科医・保健師による健康相談などの対策を継続するとともに、21年度は「教師のためのメンタルヘルス支援ハンドブック」「ストレスを上手にコントロール」の配布を行い、支援体制の周知、疾病の予防に取組みました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	有効性を評価するのは難しいと考えますが、精神性疾患を原因とする休職者等への復職支援、保健指導及び潜在的疾病者への未然予防の推進を図っています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	産業医による健康管理の充実を図り、過重労働による健康障害防止にも取り組むなど、さまざまな方面より教職員のメンタルヘルス対策を推進しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	教職員の心身の健康を管理することは、事業主としての責務であり、現在のところ他の事業主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	教職員の心身の健康を管理することは、事業主としての責務であり、現在のところ他の事業主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	今後ますます少子化が進み、学校教育に対する期待も高まる中で、教職員のメンタルヘルス対策もより一層充実を図るべきであると考えます。精神性疾患への早期対策だけに留まらず、潜在的疾病者への未然予防にも重点を置き、継続的な事業実施を推進します。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成14年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	学校評価の実施
------------	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校・園が、教育活動や学校運営の充実・改善を図るために、また、家庭や地域と連携、協力して子どもの健やかな成長を図るために、教育活動その他の学校運営について、学校・地域の実情に応じた学校の評価を実施します。すべての学校・園において、自己評価を実施及び公表し、教育委員会へ結果の報告を行うとともに、実施可能な学校・園においては、学校関係者評価を実施及び公表し、教育委員会へ結果の報告を行います。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果	

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	自己評価の実施 実施率 100%								
			学校関係者評価の実施		実施率 80%	実施率 100%					
			学校評価講習会の実施			学校評価事例集の発行					
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標	
		自己評価の実施率及び自己評価実施の学校改善への有用性						計画	65.6 %	年度	-
		学校・園における自己評価の取組が適切になされ、その取組を、学校・園の教育活動や学校運営の改善に有効に働くように、充実させることが必要です。評価活動等の例示、報告書の改善等を行うとともに、管理職や主任を対象とした学校評価についての講習を行います。また、自己評価実施の学校改善への有用性を調査します。						実績	65.6 %	内容	-
								達成度	100.0 %	年度	平成25年度
		学校関係者評価の実施率						計画	70 %	年度	-
		保護者や地域住民の学校に対する理解を深め、協力・協働して子どもを育てる体制をつくるために、学校関係者評価を、保護者や地域とのコミュニケーションツールとして活用し、学校の理解者、応援団を増やしていく取組とすることが必要です。学校関係者評価についての理解の浸透を図り、学校や地域の実情に応じた効果的な取組を普及させるための講習を行います。						実績	70 %	内容	100%
達成度	100.0 %							年度	-		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	1,660 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 8,220 千円		
							うち一般財源	千円			
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 21年度は、文部科学省の学校評価・情報提供の充実等のための実践研究委託事業を受け、協力校10校において実践研究を実施した。22年度は、その成果の普及に努めているところである。また、21年度は、その委託費を活用して、講師を招聘して学校評価講習会を実施し、学校評価についての理解の浸透、実施の促進を図った。22年度は、定例校・園長会議、教頭会議における指定協議の形で学校評価についての理解の浸透、評価活動の充実を促したところである。21年度に報告書の様式を一部改善したが、継続して検討を行う。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	自己評価は、全校・園で実施されており、学校関係者評価についても7割の実施率です。学校の教育活動の改善を図るための方策として、また、保護者や地域とのコミュニケーションを図る手段として浸透しつつある現状です。取組んだ学校からは、職員や保護者や地域住民との良好な協力・協働体制など成果が上げられています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	学校・地域の実情に応じた学校の評価を全校で実施し、公表することで、教育活動や学校運営の充実・改善に高い効果を得られるとともに、家庭や地域と連携、協力して子どもの健やかな成長を図ることができます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	学校教育法で義務付けられ、施行規則でその具体的方法が定められており、今後の全校・園における実施、併せてその内容の充実を図ることは急務です。教育プランに示した23年度に全校・園における学校関係者評価の実施を実現し、施策実現に有効な取組として定着させるために、積極的な取組を進めていく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	今後、学校・園における実施の促進及び取組の充実のためには、教育委員会の先導・指導が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	平成21年度からは、すべての学校・園において自己評価を実施及び公表、教育委員会へ結果の報告を行っています。今後は、平成23年度からは、すべての学校・園において学校関係者評価を実施及び公表、教育委員会へ結果の報告を行うことを目指すとともに、毎年の講習会の実施等を通して、施策実現へ向けた評価活動の充実を図ります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

事業名	私立幼稚園における学校評価の実施
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	幼児がより良い教育を享受できるよう、学校評価を通して、学校の教育活動その他の学校運営の改善を図ることが必要です。また、評価結果等を広く保護者等に公表することにより、地域に開かれた学校づくりを行っていく必要があります。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上	成果		

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		当初計画	自己評価の実施 95園 外部評価の実施 80園	全園 80園	全園 80園		
現状	自己評価の実施 95園 外部評価の実施 80園	全園 80園	全園 80園				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	幼稚園の自己評価の実施				計画	95 園	年度 平成25年度
	平成20年度から幼稚園は、教育活動その他の幼稚園の運営状況について自己評価を行い、その結果を公表することが法令上義務付けられているため、全園で実施する必要があることから、目標として設定しました。				実績	57 園	内容 全園
	自己評価に対する関係者評価の実施				達成度	60.0 %	
	幼稚園自身の評価だけでなく、外部の評価も必要と考えており、概ね8割程度の実施を目指します。				計画	80 園	年度 平成25年度
					実績	12 園	内容 80園
				達成度	15.0 %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)				事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 375 千円
					うち一般財源	千円	
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)						

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 私立幼稚園95園中、57園が実施されています。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	2	学校評価を通して、学校の教育活動その他の学校運営の改善を図ることが必要ですが、平成21年度においては、40%の園で未実施であり、今後とも学校評価の実施を働きかけていく必要があります。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4 3: やや高い	内部における自己評価等のため、事業費は生じていません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	学校教育法の改正により、学校評価が義務化されました。学校運営や教育活動の改善のためにも必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	3	市として、私立幼稚園の学校評価自体に関与するわけではありませんが、より良い教育活動、幼稚園運営を図るため、学校評価の実施を促すものです。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	私立幼稚園において、学校評価の実施園が平成20年度の42園から57園と増加しているが、まだ40%の園で未実施です。すべての私立幼稚園において学校評価が実施されるよう働きかけていく必要があります。(公立幼稚園では学校評価は、100%実施しています。)

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導企画課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成21年度～
経費区分	

-1-(2)-

事業名	小中一貫・連携教育の推進
------------	---------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	小・中学校における様々な課題(中1ギャップの解消や学力・体力向上、生徒指導など)に対し、小学校と中学校が十分連携し、連続性のある教育を積極的に推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	モデル中学校区での小中一貫・連携教育の推進 1中学校区	5中学校区	10中学校区	20中学校区	30中学校区				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		小中一貫・連携教育モデル推進事業のモデル中学校区数						計画	1 校区	年度	25
		小学校から中学校への環境の変化に適應できずに、学習意欲の低下や問題行動、不登校が増える「中1ギャップ」を解消するには、義務教育9年間を連続したものと捉えて教育活動を行う必要があります。小中が十分に連携して一体的な教育に取組む校区を増やしていきます。						実績	1 校区	内容	30校区
						達成度	100.0 %	年度	内容		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	250 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 5,625 千円		
							うち一般財源	250 千円			
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は調査研究事業における1校区をモデル校として、確かな学力の定着 児童・生徒間の人間関係づくり 教職員間の共通理解の促進 地域との関係づくりをテーマに様々な小中連携に取り組みました。その結果、学力の向上や生活習慣の改善、教職員の意識の高揚や一体感など、一定の成果が現れてきました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	平成21年度におけるモデル校区での小中連携の取組みや先進都市視察の結果は、次年度以降のモデル校区への参考事例として非常に役立ちました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	小学校と中学校が連携することで、小中がそれぞれ別個に対応するよりも効率的に運営できると考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	「中1ギャップ」は、社会的に大きな問題となっており、小学校から中学校への移行・接続をスムーズに行えるよう、小中連携に取り組むことは必要と考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	義務教育9年間の連続した教育を考えていくのは、市が実施していく以外には考えられません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後複数指定するモデル中学校区で、それぞれの実情に応じた小中一貫・連携事業を展開し、その成果や課題を踏まえながら、本市にふさわしい小中一貫・連携教育のあり方を検討します。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成21年度～
経費区分	

-1-(2)-

事業名	授業時数の確保
------------	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	授業時数や指導内容が増加する新学習指導要領(小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から全面实施)に適切に対応していくため、長期休業日(夏季休業日・冬季休業日・学年末休業日・その他の休業日)の短縮、土曜日授業の実施、二学期制の実施など、教育効果をあげるための制度改革を検討します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	制度改正の検討				制度改正などへの対応			
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		授業時数を確保できた小・中学校の割合					計画	194 校	年度	平成25年度
		本事業の主目的は、各校が標準授業時数を確実に確保し、未履修等が生じないようにすることです。そのため、上記の指標を設定しています。					実績	194 校	内容	100%
							達成度	100.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]					事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	千円	1,485 千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、新学習指導要領への移行措置期間であり、全面实施移行後の授業時数と比べると時数に余裕があるため、全校が標準授業時数を確保することができています。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	平成21年度は、全校が標準授業時数を確保することができました。平成23年後以降も全校が標準授業時間数を確実に確保できるように、今後、施策の実現に向けて、制度改革等の検討を行います。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	4	平成21年度は、事業費は発生していません。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	新学習指導要領の全面实施により、特に小学校高学年においては十分な学習指導や体験活動のため、授業時数確保のための検討が必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。		4	検討の内容によっては、学校管理規則等の改正が必要になる可能性もあり、小・中学校の校長会等と連携して、市が積極的に関与する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	新学習指導要領は、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から全面实施になります。が、休業日の変更等の制度改革を行う場合は、兄弟関係等も考えて、小学校と中学校で同時に実施することが望ましいと考えています。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成21年度～
経費区分	

-1-(2)-

事業名	未来をひらく学校づくり支援事業【再掲】
------------	----------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子どもたちの学ぶ意欲を高めるための取組みとして各幼稚園、小・中学校、特別支援学校、高等学校が独自に企画・実施しようとする事業に対し、重点的に予算を配分することにより、各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進します。さらに、その事業を対外的に公表し、各校・園の積極的な取組みを促進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	事業内容の検討	事業内容の検討	事業内容の検討	事業内容の検討	事業内容の検討		事業内容の検討	
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標
		事業提案校・園数(累計)					計画	- 校・園	年度	平成25年度
		各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進する環境をつくるため、平成25年度までに、全校・園が事業提案をできるように事業の有用性等に関するPRに努めます。					実績	- 校・園	内容	210校・園
		事業採用校・園数(累計)					計画	- 校・園	年度	平成25年度
平成25年度までに、全校・園の提案が少なくとも1件以上採用され、各校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を支援します。					実績	- 校・園	内容	210校・園		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)					事業費	千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	千円	5,475 千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 事業内容や実施方法等について具体的に検討するとともに、対象の学校・園に対し事業の有用性等について説明を行いました。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	各学校・園が自校の実情や地域の特性等を踏まえながら、ソフト、ハードを問わずあらゆる事業を自由に提案することができ、効果的な取組みに対し重点的に予算を配分することとしています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い	4	従前、学校独自の取組みを計画・実施する場合、施設整備は施設課、学校経営については学事課などと複数の課に書類を提出し協議しなければならない状況であったため、本事業ではそのような学校の負担を解消すべく、学校が独自に計画する取り組みについて窓口を一本化して受け付けることとしています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	1: 低い	4	学校・園が自校の実情や地域の特性等を踏まえた「特色ある学校づくり」をより推進するために、本事業の実施が必要だと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	事業の生活上、他の実施主体は考えられず、実施主体は市であることが適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	子どもたちの学ぶ意欲を高めるための取組として、各学校・園が独自に企画・実施しようとする事業に対し、重点的に予算を配分することにより、各学校・園の創意工夫による自主的・自立的な「特色ある学校づくり」を推進します。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第二課
連絡先	582-2367	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教員の資質の向上

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策6)
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	安全教育の推進
------------	----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要な事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教員の資質の向上		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程						計画変更理由
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
実施状況	当初計画	見守り活動等実施 204校 通学路安全マップ作成・見直し 194校	203校(全校実施)				▶
	現状	見守り活動等実施 204校 通学路安全マップ作成・見直し 194校	203校(全校実施)				▶
	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度
	登下校中の見守り活動や街頭指導実施						計画
子どもたちの安全な通学のために、家庭や地域の協力を得て、見守り活動の実施や街頭指導を継続していきます。子ども自らが身を守る行動をとれる能力が育成できるよう指導を行います。						実績	204校
通学路安全マップの作成・見直し実施						計画	194校
毎年の通学路の安全点検を行い、危険箇所を把握することで、交通事故等の未然防止や子どもたちへの安全啓発を継続して進めます。						実績	194校
コスト						事業費	1,674千円
A時点 - B時点 - C時点 22.7月(21年度・執行額)						うち一般財源	1,674千円
単年度計画						事業にかかった人件費の目安(21年度) 5,025千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 地域の安全のための、見守りや交通安全指導を実施することができました。 全小・中学校で通学路安全点検等を行うことによって安全意識が高まり、登下校安全確保が図られました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地域の安全のための、見守りや交通安全指導を実施することができた。 全小・中学校で通学路安全点検等を行うことによって安全意識が高まり、登下校安全確保が図られた。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	保護者・地域・関係機関の協力により、ボランティアで見守りを実施しています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	安全教育は、継続することが重要で、児童生徒自らが自らの安全を守るようとする資質や能力を身につけさせることを目指しています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	学校においては、児童生徒の生命、安全が第一である。また、自他の生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会づくりに参加し、貢献できる資質や能力を培うために必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	見守り強化のためには、保護者や地域の協力が不可欠で、その組織強化のための働きかけと、支援が必要と考えられます。 学校が安全安心に関わる情報を受けるだけでなく、自ら情報を発信できる体制を整える必要があると考えます。